

平成23年度高齢社会助成の選考について(三浦選考委員長選考講評)

(1) 募集の趣旨

少子高齢化の進展の中で、全ての高齢者を対象とした「高齢者の社会参加と生きがいづくり」や「介護予防と健康維持」、また着実に増えている認知症への対応と広範囲な課題があります。

これからの課題に対しては、家族だけでなく、地域に根ざした様々な団体、機関や住民、行政が参加・協働して地域全体が課題解決に取り組むことが求められています。

このような社会的要請を踏まえて、「第1分野：高齢社会における地域福祉、まちづくり」や、「第2分野：高齢者の社会参加等のシステムづくり」、「第3分野：認知症高齢者に関する予防からケアまでの総合的な対策」を対象に、先駆的事业助成および実践的研究助成の募集を行いました。

(2) 応募状況は、先駆的事业助成の新規助成が28団体、継続助成が5団体、ならびに実践的研究助成の新規助成が44件、継続助成が6件です。

採択状況は、先駆的事业助成の新規助成が2団体、継続助成が5団体、ならびに実践的研究助成の新規助成が5件、継続助成が6件となっています。

(3) 先駆的事业助成の事業内容をみますと、今年は、現代の社会問題となっている地域の支え合いや地域コミュニティの再生、あるいは高齢者の生きがいづくりや社会参加に関する応募が多く、26団体からの申請を受けています。

新規事業の選考では、事業の先駆性や課題性、実現性、成果の効果性や波及性等を考慮し、防災まちづくりを通じて、連携が深まった地域の各団体、民生委員が役割を發揮して、高齢者が安心して暮せるための社会実験を都市住宅学会の研究者と進めることにより、安住のまちづくりに取り組む愛知県の地縁団体と、施設でもなく在宅でもない地域の人々とのつながりで穏やかな余生を過ごすことができる新たなケア・システムのモデルに取り組む熊本県のNPO法人を選びました。

今後は福祉施設を経営する社会福祉法人や地域福祉を推進する多様な団体からの申請が増えることを期待します。

(4) 実践的研究助成の研究内容をみますと、事業助成同様、地域福祉、まちづくりや高齢者の社会参加等を探求する研究が多くなっています。その中で今回発生した東日本大震災に関連した時を得た研究がみられました。大学の教員・研究者からの申請が多く、31件となっています。

新規研究の選考では、研究テーマの社会的要請度や成果の効果性、研究の枠組み・仮説・方法・計画の具体性・明確性、緊急性等を総合的に判断して、第1分野の東日本大震災被災地を研究フィールドとする「新たな地域の支え合いやまちづくり」に関する研究3件、第2分野の「高齢者の自立・社会参加等」に関する研究2件を選びました。

今年も研究の枠組み、仮説、方法等が明確でなかったり、調査、データ収集を目的とした申請が見受けられました。研究の枠組みを明確にし、それに基づいて調査や検証、提言等を具体的に進めることを期待します。